【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月８日
【四半期会計期間】	第14期第２四半期(自　平成24年７月１日　至　平成24年９月30日)
【会社名】	さくらインターネット株式会社
【英訳名】	SAKURA Internet Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　田中　邦裕
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南本町一丁目８番14号
【電話番号】	06（6265）4830（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　　川田　正貴
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南本町一丁目８番14号
【電話番号】	06（6265）4830（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　　川田　正貴
【縦覧に供する場所】	さくらインターネット株式会社 東京支社 （東京都新宿区西新宿七丁目20番１号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第２四半期累計期間	第14期 第２四半期累計期間	第13期
会計期間		自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日	自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日	自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日
売上高	（千円）	4,542,645	4,671,732	9,164,627
経常利益	（千円）	539,195	441,379	808,411
四半期（当期）純利益	（千円）	365,730	261,155	556,507
資本金	（千円）	895,308	895,308	895,308
発行済株式総数	（株）	43,388	8,677,600	8,677,600
純資産額	（千円）	2,547,863	2,956,365	2,738,598
総資産額	（千円）	10,142,007	11,951,346	11,141,020
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	42.15	30.10	64.13
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	－	－	－
１株当たり配当額	（円）	－	－	5.00
自己資本比率	（％）	25.1	24.7	24.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	803,158	1,300,595	1,586,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,857,473	△788,305	△3,906,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△316,654	△192,306	707,577
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（千円）	2,323,904	2,402,616	2,082,754

回次		第13期 第２四半期会計期間	第14期 第２四半期会計期間
会計期間		自 平成23年７月１日 至 平成23年９月30日	自 平成24年７月１日 至 平成24年９月30日
１株当たり四半期純利益金額	（円）	15.75	13.32

（注）１．当社は、四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含まれておりません。

３．持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。

４．第13期第３四半期会計期間において株式分割を行いましたが、第13期事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

５．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第２四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第２　【事業の状況】

１　【事業等のリスク】

当第２四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２　【経営上の重要な契約等】

当第２四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３　【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)　経営成績の分析

当第２四半期累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要の下支えもあり、緩やかに回復しつつありましたが、欧州経済の停滞が一段と深刻化し、世界経済の牽引役であった新興国の成長にも陰りが見え始めるなど、景気の不透明感がより濃くなってまいりました。

このような経済情勢を受けて、企業のIT投資意欲も減退し、国内ITサービス市場においても、厳しい状況が続いております。その一方で、スマートデバイスの普及や企業データを活用した新規ビジネスの興隆、災害リスクの顕在化に伴うBCP（事業継続計画）・DR（災害復旧）需要の高まりなどを背景に、当社の属するデータセンター市場は安定した成長を続けております。

こうした状況のもと、当社はコストパフォーマンスに優れたデータセンターサービスを、多様なラインナップで提供することにより、他社との差別化を図ってまいりました。その結果、当第２四半期累計期間の売上高は4,671,732千円（前年同期比2.8％増）となりました。

営業利益につきましては、売上高は増加したものの、前第２四半期会計期間に施設拡張した堂島データセンターと前第３四半期会計期間に新設した石狩データセンターに伴うコストの増加などにより、470,590千円（前年同期比17.1％減）となりました。

経常利益につきましては、営業利益の減少や石狩データセンターの建設資金として調達した借入金の増加に伴う支払利息の増加などにより、441,379千円（前年同期比18.1％減）となりました。

四半期純利益につきましては、経常利益の減少や前年同期に特別利益として計上されていた新株予約権戻入益が当第２四半期累計期間では計上されなかったことなどにより、261,155千円（前年同期比28.6％減）となりました。

サービス別の状況は以下のとおりです。

① ハウジングサービス

当第２四半期累計期間においても、首都圏エリアのデータセンター新設・増床が続き、価格競争は一段と厳しさを増しておりますが、本年４月より提供を開始した「リモートハウジング（※）」や大規模ハウジング案件の受注もあり、ハウジングサービスの売上高は1,517,323千円（前年同期比1.0%増）となりました。

（※）物理作業のすべてを当社が代行するハウジングサービス。石狩データセンターで提供することにより、首都圏データセンターのハウジングサービスと比べて安価であることや、高い柔軟性と拡張性が特徴。

② 専用サーバサービス

本年２月に投入した「さくらの専用サーバ」は、順調に売上を伸ばしておりますが、旧サービスの大口解約が発生したことなどが影響し、専用サーバサービスの売上高は1,480,995千円（前年同期比9.7%減）となりました。

③ レンタルサーバサービス

多様化、高度化する顧客ニーズに対応した、当社の幅広いサービスラインナップが評価され、レンタルサーバサービスの売上高は939,782千円（前年同期比14.0%増）となりました。

④ VPSサービス

期間限定の初期費用無料キャンペーンが功を奏し、本年３月より提供を開始したリニューアルプラン（※）は想定以上の利用申込を受け、VPSサービスの売上高は299,798千円（前年同期比111.8%増）となりました。

（※）もともと競争力の高い同サービスを、料金据置で従来サービスの倍以上のサーバスペック（最小プランの場合）で提供するプラン。

⑤ その他サービス

ドメイン取得サービスは引き続き好調を維持しておりますが、サーバ構築コンサルティングサービスの売上が減少したことなどにより、その他サービスの売上高は433,833千円（前年同期比0.4%減）となりました。

(2)　財政状態の分析

① 資産

当第２四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ810,326千円増加し、11,951,346千円（前事業年度末比7.3%増）となりました。主な要因は、石狩データセンターの建物等取得に伴う助成金や消費税等の還付による現金及び預金の増加、新サービスの提供などに柔軟に対応できる基幹システムの開発に係るソフトウエア仮勘定の増加によるものです。

② 負債

当第２四半期会計期間末の負債の合計は、前事業年度末に比べ592,558千円増加し、8,994,980千円（前事業年度末比7.1%増）となりました。主な要因は、新サービス投入に伴う設備取得に係るリース債務の増加によるものです。

③ 純資産

当第２四半期会計期間末の純資産の合計は、前事業年度末に比べ217,767千円増加し、2,956,365千円（前事業年度末比8.0%増）となりました。主な要因は、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。

(3)　キャッシュ・フローの状況の分析

当第２四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同期と比べ78,711千円増加し、2,402,616千円（前年同期比3.4％増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第２四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ497,437千円増加し、1,300,595千円（前年同期比61.9％増）となりました。主な要因は、法人税等の支払額が減少したことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第２四半期累計期間において投資活動の結果支払われた資金は、前年同期と比べ1,069,168千円減少し、788,305千円（前年同期比57.6％減）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第２四半期累計期間において財務活動の結果支払われた資金は、前年同期と比べ124,347千円減少し、192,306千円（前年同期比39.3％減）となりました。主な要因は、セール・アンド・リースバックによる収入が増加したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第２四半期累計期間における研究開発費の総額は34,189千円であります。なお、当第２四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第２四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第２四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

① 新設、休止、大規模改修、除却、売却等により、当第２四半期累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

a 設備の新設

事業所名 (所在地)	新設した 設備の内容	帳簿価額(千円)			
		建物	工具、器具 及び備品	有形 リース資産	合計
堂島データセンター (大阪市北区)	ネットワーク 設備	341	79,480	285,281	365,103
石狩データセンター (北海道石狩市)	ネットワーク 設備	19,573	107,068	220,551	347,193

(注)金額には消費税等は含まれておりません。

② 前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第２四半期累計期間に著しい変更はありません。

第３　【提出会社の状況】

１　【株式等の状況】

(1)　【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,800,000
計	24,800,000

②　【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成24年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成24年11月８日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,677,600	8,677,600	東京証券取引所(マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	8,677,600	8,677,600	―	―

(2)　【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)　【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)　【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)　【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年９月30日	―	8,677,600	―	895,308	―	250

(6) 【大株主の状況】

平成24年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
双日株式会社	東京都千代田区内幸町２丁目１－１	3,496,400	40.29
株式会社田中邦裕事務所	大阪市阿倍野区松崎町２丁目１-36-3207	1,122,400	12.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－11	341,900	3.94
鷲北　賢	東京都目黒区	274,000	3.15
田中　邦裕	大阪市阿倍野区	251,600	2.89
萩原　保克	岡山市中区	166,800	1.92
菅　博	大阪市中央区	121,400	1.39
今村　勝也	岡山市北区	104,700	1.20
笹田　亮	大阪市西区	96,600	1.11
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーＺ棟	69,500	0.80
計	－	6,045,300	69.66

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	－	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　8,676,900	86,769	－
単元未満株式	普通株式　700	－	－
発行済株式総数	8,677,600	－	－
総株主の議決権	－	86,769	－

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４　【経理の状況】

１．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期会計期間（平成24年７月１日から平成24年９月30日まで）及び第２四半期累計期間（平成24年４月１日から平成24年９月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

３．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当第２四半期会計期間 (平成24年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,082,754	2,402,616
売掛金	388,277	389,436
貯蔵品	273,263	233,722
その他	475,100	478,780
貸倒引当金	△20,352	△17,168
流動資産合計	3,199,043	3,487,387
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,917,680	3,725,742
工具、器具及び備品（純額）	1,596,705	1,450,468
土地	378,791	378,791
リース資産（純額）	1,077,588	1,457,579
建設仮勘定	―	141,561
その他（純額）	82,250	78,720
有形固定資産合計	7,053,016	7,232,864
無形固定資産		
ソフトウエア	125,784	111,399
ソフトウエア仮勘定	261,522	637,285
その他	9,854	8,621
無形固定資産合計	397,160	757,305
投資その他の資産		
投資有価証券	21,600	21,600
長期前払費用	33,072	33,776
敷金及び保証金	395,494	375,861
その他	41,632	42,549
投資その他の資産合計	491,799	473,788
固定資産合計	7,941,977	8,463,958
資産合計	11,141,020	11,951,346

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期会計期間 （平成24年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	324,088	309,071
短期借入金	130,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	586,513	653,126
未払金	526,584	506,159
未払法人税等	30,277	196,157
前受金	1,688,780	1,800,706
賞与引当金	105,541	105,228
その他	594,500	880,104
流動負債合計	3,986,286	4,550,553
固定負債		
長期借入金	3,201,717	2,864,924
リース債務	919,674	1,114,206
資産除去債務	91,401	92,322
その他	203,343	372,974
固定負債合計	4,416,135	4,444,426
負債合計	8,402,421	8,994,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	895,308	895,308
資本剰余金	250	250
利益剰余金	1,843,082	2,060,850
自己株式	△41	△42
株主資本合計	2,738,598	2,956,365
純資産合計	2,738,598	2,956,365
負債純資産合計	11,141,020	11,951,346

(2)【四半期損益計算書】
【第２四半期累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
売上高	4,542,645	4,671,732
売上原価	3,146,014	3,376,240
売上総利益	1,396,631	1,295,491
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	185,549	223,193
賞与引当金繰入額	46,564	49,090
その他	596,934	552,617
販売費及び一般管理費合計	829,048	824,900
営業利益	567,582	470,590
営業外収益		
受取利息	512	500
技術指導料	3,315	3,360
貸倒引当金戻入額	3,998	3,183
還付加算金	－	2,539
その他	338	1,803
営業外収益合計	8,164	11,388
営業外費用		
支払利息	31,660	37,173
その他	4,890	3,425
営業外費用合計	36,551	40,599
経常利益	539,195	441,379
特別利益		
投資有価証券売却益	199	－
固定資産売却益	－	309
国庫補助金等収入	－	50,000
新株予約権戻入益	58,586	－
特別利益合計	58,786	50,309
特別損失		
固定資産除却損	3,557	8,913
固定資産圧縮損	－	48,638
減損損失	－	10,195
リース解約損	9,220	－
特別損失合計	12,777	67,747
税引前四半期純利益	585,203	423,941
法人税、住民税及び事業税	202,441	187,463
法人税等調整額	17,032	△24,678
法人税等合計	219,473	162,785
四半期純利益	365,730	261,155

(3)　【四半期キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	585,203	423,941
減価償却費	589,976	704,283
減損損失	－	10,195
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,998	△3,183
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,758	△313
受取利息及び受取配当金	△512	△500
支払利息	31,660	37,173
投資有価証券売却損益（△は益）	△199	－
固定資産売却損益（△は益）	－	△309
国庫補助金等収入	－	△50,000
固定資産除却損	3,557	8,913
固定資産圧縮損	－	48,638
新株予約権戻入益	△58,586	－
為替差損益（△は益）	3,497	122
未払消費税等の増減額（△は減少）	△756	29,130
未収消費税等の増減額（△は増加）	－	167,845
売上債権の増減額（△は増加）	120,669	△1,159
前受金の増減額（△は減少）	105,831	111,925
たな卸資産の増減額（△は増加）	9,359	39,540
仕入債務の増減額（△は減少）	△57,196	△15,017
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△18,957	△129,941
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△3,300	△17,798
その他の固定資産の増減額（△は増加）	1,569	△7,113
その他の固定負債の増減額（△は減少）	902	921
小計	1,311,479	1,357,294
利息及び配当金の受取額	586	489
利息の支払額	△31,745	△37,325
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△477,161	△19,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	803,158	1,300,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,850,613	△808,904
無形固定資産の取得による支出	△8,091	△76,762
国庫補助金等収入	－	50,000
投資有価証券の売却による収入	200	－
敷金及び保証金の回収による収入	1,031	47,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,857,473	△788,305

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	－	200,000
短期借入金の返済による支出	－	△230,000
長期借入金の返済による支出	△159,431	△270,180
リース債務の返済による支出	△150,425	△278,683
セール・アンド・リースバックによる収入	48,341	467,085
割賦債務の返済による支出	△15,511	△44,779
自己株式の取得による支出	－	△0
配当金の支払額	△39,628	△35,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	△316,654	△192,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,497	△122
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,374,466	319,861
現金及び現金同等物の期首残高	3,698,371	2,082,754
現金及び現金同等物の四半期末残高	※　2,323,904	※　2,402,616

【会計方針の変更等】

当第２四半期累計期間 （自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） 　当社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産につきましては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 　なお、従来の方法と比べ、当第２四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

前第２四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表の現金及び預金残高は一致しております。	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

（株主資本等関係）

前第２四半期累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月21日 定時株主総会	普通株式	43,388	1,000	平成23年３月31日	平成23年６月22日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期会計期間の末日後となるもの

　該当事項はありません。

当第２四半期累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月21日 定時株主総会	普通株式	43,387	5.00	平成24年３月31日	平成24年６月22日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期会計期間の末日後となるもの

　該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

当社は、インターネットデータセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当第２四半期累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

当社は、インターネットデータセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第２四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額	42円15銭	30円10銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	365,730	261,155
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	365,730	261,155
普通株式の期中平均株式数（株）	8,677,600	8,677,535
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	平成18年６月27日定時株主総会決議による新株予約権につきましては、平成23年６月27日権利行使期間満了により失効いたしました。	－

（注）１．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．当社は、平成23年10月１日付けで普通株式１株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり四半期純利益金額を算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月８日

さくらインターネット株式会社

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	谷	智	英	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内	田	聡		印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているさくらインターネット株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの第14期事業年度の第２四半期会計期間（平成24年７月１日から平成24年９月30日まで）及び第２四半期累計期間（平成24年４月１日から平成24年９月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、さくらインターネット株式会社の平成24年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。